

南九州

— MINAMIKYUSHU CITY —

議会だより

第 27 号

平成26年8月5日発行



祇園祭（知覧まち商店街）

目次

- ・ 6月補正予算…………… P2～P3
- ・ 人事案件ほか…………… P4
- ・ 条例・陳情…………… P5
- ・ 一般質問…………… P6～P11
- ・ 活かせ提言…………… P12～P13
- ・ 市民の声…………… P14



◎発行：鹿児島県南九州市議会

◎編集：議会広報編集委員会

◎発行責任者：菊永 忠行

TEL (0993) 83-2511・FAX (0993) 83-4658
ホームページ <http://www.city.minamikyushu.lg.jp>

など補正

6月定例会

6月定例会は、6月17日から27日までの11日間の会期で開催されました。補正予算をはじめ、条例の制定・一部改正などが審議され、原案どおり可決・同意されました。また、陳情2件が提出され、うち1件が採択となりました。

一般会計の主な補正

補正予算の主なものは、地域の元気臨時交付金を活用する庁舎管理費や平和公園管理費などで、3億4322万4千円を追加し、補正後の予算総額を212億5501万3千円としました。

総務費

○庁舎管理費

1億489万7千円

頤娃庁舎本館耐震補強工事について、地域の元気臨時交付金基金繰入金を充当して前倒しで実施するため、工事請負費等を補正するものである。

商工費

○頤娃地区おもてなし拠点施設整備事業費

600万円

番所公園及び大野岳公園で観光案内や特産品販売等ができるおもてなし拠点施設を新築するため、工事請負費等を補正するものである。



番所でのおもてなし

〔審査の中で〕

問 大野岳公園の水の確保は。

答 水洗トイレ等の水については貯水タンクの整備等が実施されることから確保されるが、飲料水については、現在と同様水道水の運搬により対応する。

○観光案内人人材育成事業費

237万5千円

地域の高齢者を対象にした観光ボランティア育成に従事する人を雇用するため、委託料を補正するものである。



知覧地域の観光ボランティア

〔審査の中で〕

問 観光ボランティア会員の状況は。

答 知覧及び頤娃地域において観光ボランティア会員18名が活動している。不在の川辺地域を含む市内全域を対象に人材を育成したい。

民生費

○障害者相談支援事業所サポート事業費

580万5千円

障害福祉サービス等利用計画の作成促進を図るため、市内の相談支援事業所に対し、当該計画の作成補助等を行わせるための補助職員の新規雇用に要する経費である。

〔審査の中で〕

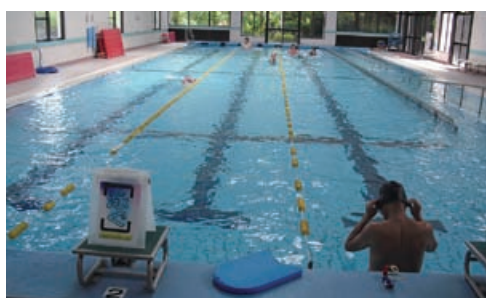
問 委託先の補助職員の雇用数は。

答 委託事業所が5事業所で、1事業所当たり1人雇用する計画となっている。

○頤娃中央温泉センター管理費

148万5千円

プール監視業務について、警備業法に適合するように監視員を新たに配置することに伴い、賃金等を増額補正するものである。



頤娃中央温泉プール

〔審査の中で〕

問 監視員を新たに配置する理由は。

答 24年6月に警察庁が出していた警備業法に関する通知の確認として、本年4月に県警から委託業者へ問い合わせがあった。これを受け、警備業法上、プール監視業務が適合せず、市直営でプール監視業務を行う必要があることが判明したため。

平和公園管理費

衛生費

○各種がん等検診費

461万5千円

過去のがん検診推進事業の子宮がん・乳がんの対象者で未受診者に無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るための経費を計上するものである。

農林水産業費

○畜産業振興費

268万3千円

平成25年9月より発生・蔓延している豚流行性下痢（PED）の防疫対策として、ワクチン接種と施設の消毒薬購入に対する助成経費を補正計上するものである。

活動火山周辺地域防災 宮農対策事業費

487万5千円

農業・農村活性化推進施設等整備事業を活用し摘栽前茶園洗浄機を導入することとしていたが、より高率補助の本事業が採択となったことから補助金を補正計上するものである。

土木費

○街路維持費

260万3千円

河上橋に隣接する市営駐車場入口部分の清流溝破損部分を補修する工事請負費等を計上するものである。

教育費

○平和公園管理費

1億5164万3千円

公園利用者の駐車場不足解消のため、交通公園とゲートボール場を駐車場として整備するもので、新たな駐車スペースの確保と、文化会館前駐車場から知覧特攻平和会館までの通路にアーケードを設置し、利用者の利便性の向上を図るものである。

委員会から

これまで市民の憩いの場として親しまれてきたことから、実施においては可能な限り樹木を残すよう配慮し、公園としての景観を損なうことのないよう強く要望する。



～審査の中で～
問 受診を促進するという考え方であれば、受診者に対して商品券等の特典を与える方が、より効果的ではないか。
答 今回実施する事業は、21年度から24年度にかけて配布された無料クーポン券を利用しなかった方に、受診してもらうことを目的としている。



防疫対策をする養豚場

～審査の中で～
問 突発的な伝染病のため一般財源からの支出としているが、国・県の補助事業はなかったか。
答 国庫補助事業で類似するものはあるが、今回のPEDは対象とならない。ただ、国・県から今後特別交付金として算定される可能性を示唆されている。

委員会から

夏休み期間は利用頻度も増加することから、商工観光課と協議し工期を決定すること。また、県道についても路面補修が必要な状況となっているため、整備については県に早急に要望するようとの意見が出された。

審査の中で

問 事業の着手理由と計画内容は。
答 これまでもスポーツ大会等の開催時に駐車場不足が指摘されていたことと、世界記憶遺産登録を考慮し取り組むこととした。事業内容としては軽自動車31台、普通車174台、大型バス18台の計223台分の駐車スペースを新たに確保する。



駐車場に整備される交通公園



アーケードが設置される通路

人事案件

◆人権擁護委員◆

汐満 美奈子 氏

川辺町 平山

有村 真知子 氏

穎娃町 別府



※ 同委員は、市が議会に意見を求め、法務大臣に推薦するものです。
任期は委嘱した日から3年間です。

武田 豊子 氏

知覧町 東別府

◆農業委員会委員◆

(議会推薦)

深町 幸子 氏

川辺町 中山田

外薮 順子 氏

川辺町 田部田



任期

平成26年7月20日から
平成30年7月19日まで

市民との意見交換会開催!!

議員と語ってみませんか

●開催日時 各会場とも午後7時～

10月21日(火) 穎娃文化会館 会議室

10月22日(水) ひまわり館(川辺) 会議室

10月23日(木) 知覧文化会館 大会議室

・内容の詳細はあらためてお知らせします。

全国市議会議長会表彰

平成26年5月28日、東京で開催された第90回全国市議会議長会定期総会において、長年の議員活動を通して、地方自治の発展と市政の振興に貢献した市議会議員の功績に対し、表彰がありました。

本市議会からは、合併前の町議会議員勤続年数の2分の1の年数に、市議会議員勤続年数を加えて、10年以上となる議員及び正副議長を4年以上となる議員が表彰されました。



森田 隆志 議員

議長 2年

副議長 2年



東 兼喜 議員

市議会 6年5ヵ月

町議会 8年8ヵ月



浜田 茂久 議員

市議会 6年5ヵ月

町議会 8年1ヵ月

条例の廃止・改正

南九州市立保育所条例を廃止する条例

南九州市では、今後の

効果的で効率的な行政運営を推進するため、平成20年に行政改革大綱を策定しました。その中で、行政と住民の役割分担による協働の推進を図るため、民間委託等の推進を掲げてあります。合併当初3園あった市立保育所を年次的に民間移管することが決定され、今回かつめ保育所を学校法人光徳寺学園に民間移管することに伴い、条例を廃止するものです。



民間移管されるかつめ保育所

※民間移管に伴い、当該施設の建物を無償譲渡する議案も同時に可決されました。

●園舎 木造スレート葺
平屋建て 床面積574㎡

●倉庫 木造スレート葺
平屋建て 床面積36㎡
(土地は有償)

南九州市簡易水道事業条例の一部を改正する条例

穎娃地域中央簡易水道の給水区域内の自治会合併に伴い、所要の改正をしようとするものです。

「麓1」「麓2」「麓3」「麓4」の4自治会を「麓」へ
「東春向」「南春向」「西春向」の3自治会を「春向」へ

陳情 / 採択

◎意見書 提出者：南九州市議会

1. 少人数学級を推進すること。
具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国庫負担割合を2分の1に復元すること。

提出先：内閣総理大臣ほか

◎少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について

提出者：南九州市川辺町 東 恒夫

35人以下学級について、日本はOECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員一人当たりの児童生徒数が多くなっています。社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細やかな対応が必要となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担の割合が2分の1から3分の1に引き下げられ、その結果、自治体財政が圧迫され非正規教職員も増えています。子どもたちのゆたかな教育環境を整備するため国の関係機関へ意見書の提出を陳情します。

陳情 / 不採択

◎穎娃地区中学校の施設設備の改善、拡充を求める陳情書

提出者：南九州市知覧町 國崎 潤

議会傍聴

6月定例会において、南九州市役所新規採用職員研修の一環として、議会傍聴がありました。うち1名の感想文を掲載します。

地方議会の議決事件として条例の制定や予算の決定、決算の認定等がありますが、今回の研修では一般質問を傍聴する機会をいただきました。

今後市の職員として、

市民から預かっている大切なお金である税金をどのような配分でどのような用途に活用するのか十分に考慮して執行し、住民の「なぜ」に明確に説明できるように、業務に取り組んで参りたいと思います。

市営住宅の整備や買い物弱者対策については、限られた財源や補助金の制約がある中で、いかにして住民の生活環境の向上を図ることができるのかを考えて事務に取り組む必要性があることを痛感させられました。

このような住民に近い視点の質問がある一方で、知覧特攻平和会館についての質問があったことは、命の尊さ・平和を語り継ぐ都市としての本市の特色のひとつであり、市の職員としてだけ



が聞きたい

一般質問

峯 苦 魅力ある観光地づくり事業の提案書に記載されている本市の役割分



峯 苦 勝範 議員

市長 担と整備内容を示せ。この事業は観光客の受入体制の充実を図る

ために施設整備する県事業で、掩体壕跡地の整備や駐車場、園路、説明板

峯 苦 復元された掩体壕

観光振興

市の役割分担と整備内容は市長／維持管理を定期的に

など広場整備に関するものが対象である。戦跡復元やモニメントに関しては必要な場合は市が設置することとして提案したもので、完成後は除草・清掃などの維持管理を定期的に実施するように予算化している。

西 第2次組織機構再編計画によると、平成27年4月より各支所の畜産係を顕娃庁舎に集約する計画となっている。畜産を取り巻く環境は飼料の高騰、価格の低迷、TPP



西 次雄 議員

市長 畜産課は南薩地域振興局、家畜保健所、農業共済組合、農協などの関係機関・団体と連携して事業を推進していく必要がある。本市の農業生産額に



肥育中の黒毛和牛

組織再編

畜産係を現状のとおり残す考えは

市長／畜産課は関係機関と連携して事業推進が必要

占める畜産の割合は大きく、4月に発生した鳥インフルエンザや豚流行性下痢（PED）が本県でも拡大し、近隣諸国では口蹄疫も発生している。万一に対応するため、各支所に畜産係は必要であると思うが、見解を問う。

市長 家畜伝染病対策については、職員・関係機関が一丸となって対応を行うため、本課へ集約した指揮命令の一元化が必要であると考えます。

市政のここ

市営住宅

今後の対応は

市長／計画に基づき改善を検討する

11人が
登壇

塗木 総合計画によると市営住宅の整備計画を策定し整備を進めることとしていますが、計画の内容と整備状況を問う。
また、トイレが水洗化されていない市営住宅が多く存在するが、今後の対応を問う。
市長 水洗化されていない住宅は673戸中19



塗木 弘幸 議員



復元された戦跡（掩体壕）

塗木 空き家バンク制度を創設しているが、制度の内容とこれまでの実績を示せ。また、市民や移住者への周知はどのよう

空き家バンク制度について
市長／さらに周知を図り制度を充実していきたい

5戸ある。南九州市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化の著しいものは建て替えや廃止を、新しいものについては水洗化やバリアフリー等の改善を検討していく。

に一式戦闘機「隼」を移設展示する考えはないか。
市長 平和公園に展示してある「隼」は、撮影ポイントとして大変喜ばれていることから移設展示は考えられない。
峯苦 戦争遺跡や史跡を調査し、記録保存する考えはないか。
教育長 時が経つにつれて風化・劣化する心配もあり、なるべく早く知

覧特攻平和会館や関係機関等と連携し、市全体の遺跡等の内容を調査研究し、必要に応じて記録保存する。
※爆風などから戦闘機を守るための土堤づくりの格納庫。
その他の質問
○世界記憶遺産登録

に行われているか。
市長 これまでの実績は登録軒数が売買37軒、賃貸23軒の計60軒。取引成立件数は42件となっている。

る。周知については、広報紙やホームページ等で行っており、さらに登録軒数を増やし取引成立を図りたい。



水洗化が待たれる市営住宅

買い物弱者

検討状況と今後の展開

市長／実態把握や商工業者の動向など調査し協議する



山下 つきみ 議員

J A、生協、コンビニ等の移動販売や宅配サービスは大手だから可能であり、個人商売では競合できないと思う。地元商店

や地域活性化に繋がる対策として行政支援は考えられないか。
市長 大手業者の取組は買い物弱者問題の解決には効果があると思う。地元商工業の活性化に繋がる対策は困難であるが、地域で取り組んでいる商工業への助成は考えてみる必要もあり、各方面と協議していきたい。

山下 過疎化、高齢化の進展や小売業の廃業、路線バスの廃止等により、

食料品や日用品の買い物が困難な買い物弱者が増えている。後期基本計画の中に「対策について検討する」とあるが、検討状況と今後どのように進めていく考えか。

市長 交通・買い物弱者

を支援するため、ひまわりバスの運行を実施しているが、対策として充分ではないことから、今後、実態把握や商工業者の動向、助成制度など調査し対策を講ずる。

山下 現在実施している



移動販売を利用する高齢者

農業経営基盤

農地中間管理機構への今後の取り組みは

市長／重要な農業政策と捉え取り組む



蔵元 慎一 議員

蔵元 近年、生産性の効率化や流通の合理化など農業経営の強化を図るため、法人化する団体も増加してきている。安定自立できる担い手の育成と農業従事者の高齢化に対処していくため、農地中間管理機構制度への今後の取り組みを問う。

市長 規模拡大を志向する中心的経営体に農地を集積・集約するため、地域でまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付け、地域内の農地利用の再編成を進めることが理想的と考える。南九州市担い手育成総合支援協議会を中心に、農地の利活用方針及び配分計画やモデル地区の農地選定等に取り組む推進体制の整備

を進めながら、5年後、10年後を見据えた人と農地の問題解決のため地域と一体となり、遊休農地の発生防止と併せた地域の持続可能な力強い農業の実現を図っていききたい。



集積された農地

特攻平和会館

非常用発電機を設置する考えは

市長／今後協議を重ねていきたい



竹迫 毅 議員

竹迫 昨年トラブルにより平和公園一帯が停電となったが、特攻平和会館については単独受電とし、トラブル回避を図る考えはないか。また、世界記憶遺産登録に向けて取り組んできたが、今回は残念な結果に終わった。登録に向けての今後



平和公園内の発電システム

の取組はどのように考えているか。

市長 平和公園一帯は、省エネ対策事業で整備された場合は、自家発電機が作動し電力を供給できるが、公園内の事故には対応できない。昨年のトラブルは地下ケーブルの漏電によるもので、市内の建設業者などから発電機を借用して対応した。今後も借用で対応し

たい。

世界記憶遺産については、登録に向けて今後も努力していく。

竹迫 特攻平和会館へは、国内外問わず入館者が訪れる。登録に向けて取り組むのであればなおさら即対応できる自前の非常用発電機を設置すべきではないか。

市長 費用対効果や維持管理について協議を重ねていきたい。

国民健康保険

健全な運営の方策は

市長／医療費抑制の努力と繰入金で対処する



森田 隆志 議員

森田 国民健康保険は、平成19年度には全国の7割以上の保険者が赤字であり、本市も本年度一般会計から2億9千500万円の法定外繰入により予算を計上し、財源確保が厳しくなっている。

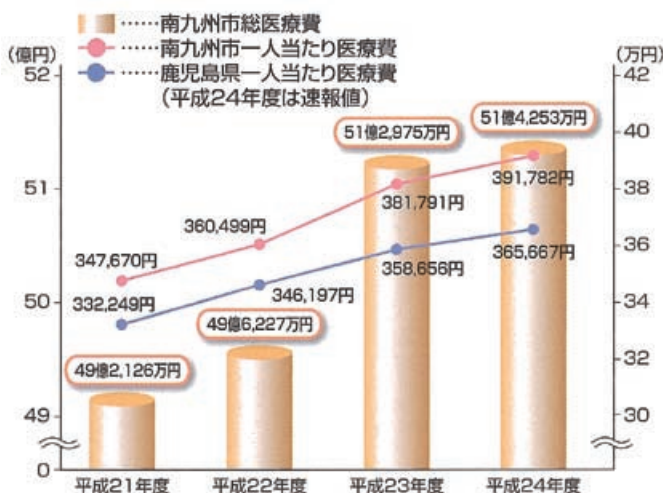
目指すために、どのような方策で取り組んでいく考えか。

市長 国保事業の健全な財政運営を保つためには、保険税の引き上げか

医療費の抑制しかないが、現時点では更なる税負担を求める状況にはないと判断している。

今後は、医療費の伸びを抑えるための各種取り組みを実施しながら、茶健康増進実証事業を推進し、一般会計繰入との双方から対処していきたい。

その他の質問
○茶健康増進実証事業



南九州市の国保総医療費の状況

発 避難計画への対応策は 原 市長／国及び県の指示のもと協 力



亀甲 俊博 議員

亀甲 いちき串木野市は、川内原発で事故が発生した際の避難計画を公表しているが、これに対する本市の受け入れ計画を示せ。

市長 原子力災害が発生した場合、いちき串木野市原子力災害住民避難計画により、本市へ約5千500人が22箇所の避難所へ避難する予定。受け入れ計画については、国及び県の指示のもと、出来る限りの協力をしたい。



勝目城跡

勝目城の文化財指定について
教育長／文化財保護審議会と十分協議し検討する。

亀甲 勝目城跡全体を市の文化財に指定し、保存する考えはないか。

教育長 指定にあたっては、城跡の施設の詳細な確認調査により範囲を特定し、地権者から指定への同意が必要となる。さらに文化財保護審議会に諮問し、答申、告示という一連の手続きを経て指定に至る。このようなことから、今後文化財保護審議会と十分協議をしながら検討していきたい。

その他の質問
○認知症検診

住宅

リフォーム助成の考えは

市長／現在のところ考えていない



内園 知恵子 議員

内園 県内19市のうち16市が、生活環境の向上と地域経済の活性化を図る目的で、全市民を対象に、現に居住する住宅等の増改築工事を市内業者に発注する場合、住宅リフォーム助成を行っているが、本市も実施する考えはないか。



リフォーム中の住宅

市長 移住定住促進対策事業により住宅取得等を市民に助成しており、全市民を対象にした助成の実施は、現在のところ考えていない。

若者定住対策について
市長／現状の助成・軽減等実施

内園 若者の定住には企業誘致が大事だと考えるが、合併後の状況と雇用の成果を示せ。

市長 5社の企業と立地協定を締結し、常勤40人、パート31人、計71人を雇

用している。
内園 今後、20代から30代の女性人口が激減するとの報道があったが、若者定住対策は。
市長 現在市では、移住定住促進対策事業、特別保育サービスの充実、子ども医療費助成などを実施している。
内園 公営住宅や民営住宅の家賃助成の考えは。
市長 現在のところ考えていない。

その他の質問
○小中学校エアコン設置

空き家条例

制定に向けての協議内容 とその方向性は

市長／条例を制定しようと計画している



深町 幸子 議員

深町 平成24年第7回南九州市議会定例会において「空き家条例を制定する考えはないか」との質問に対し、市長は「全国で空き家等の条例を制定していることから、こ



空き家となった住宅

れら自治体の条例を参考に、本市も条例制定に向けて取り組む考えである」との答弁であった。その後、条例化に向けて協議がされたと思うが、協議内容とその方向性を示す。

どを盛り込んだ「空き家対策特別措置法案」がまとまり、今後国会へ提出し、成立を目指すとの情報もたらされた。「空き家対策に関する政策提言」に対する県を取り組み内容等が明らかになってから、法律や県のマニュアルとの整合性を図りながら、条例を制定しようと考えている。

市長 平成25年8月には、国会議員で構成する空き家対策推進議員連盟から、市町村へ立ち入り調査権付与や危険住宅の撤去に対する財政支援な

遊休農地

解消対策とその一環としての農道整備は

市長／農道整備も進めていきたいと考える



浜田 茂久 議員

浜田 農業従事者の高齢化、担い手育成の後退化による農家戸数の減少に伴い遊休農地が年々増加しているが、その解消と効率的農業実現のための農道整備についての考え方は。

市長 農地の再生利用を図るうえで、今後、なお一層地域と密着しながら国・県の施策を注視し、農業委員会をはじめとする関係機関と連携を図り解消対策に取り組む。併せて、地元の要望に対し現地調査を踏まえ、効率化を図る農道整備を進めていきたいと考える。

石垣商店街付近の県道整備は

市長／早期整備を要望

浜田 市内全域の交通安全点検とそれに伴う整備計画及び県道石垣喜入線



県道石垣喜入線（石垣商店街付近）

の石垣商店街付近の整備を県に働きかける計画はないか。

市長 市民を交通事故等から守り、かつ円滑な交通環境を確保することは責務と考えている。各道路管理者と現地を確認し、危険個所の早期整備を要請し、石垣商店街付近の県道整備については、今後も粘り強く要望を続けていく。

その他の質問
○国旗・市旗の掲揚

南九州市の 道筋を求めて

閉会中の 所管事務調査

活かさせ提言



小城市役所での調査

常任委員会が所管する事務について、議会閉会中に調査を行いました。
今回は、「庁舎及び組織の在り方について」、「医療費抑制のための健康増進対策について」、「遊休農地の現状と今後の対策について」それぞれ調査し、当局に提言しました。

庁舎及び組織の 在り方について

◆総務常任委員会◆

総務常任委員会は、佐賀県小城市と熊本県山鹿市で調査を行いました。

小城市は、合併後旧役場を利用し行政部門を複数の庁舎に分散させる分庁方式をとっていたが、合併後5年をめどに本庁方式移行及び庁舎建設の検討に入っている。

まず庁舎組織による検討委員会を設立し、新築とする場合の候補地2カ所と既存庁舎を活用する1カ所を候補地として選定し、既存庁舎を活用した本庁方式とすることとし、市のほぼ中心地に位置する三日月庁舎の活用増築を決定している。組織については再編を繰り返し、合併前36課あった課が27課に再編されている。

山鹿市は、合併協議会において合併後10年以内に新庁舎を建設することに決定しており、建設の場所については、当初熊本国体が開催されたときに整備された通称国体通り沿いの3カ所を候補地として選定することになったが、まちづくり三法の改正により、国の方針が郊外に薄く広がっていくまちづくりから、空洞化しつつある中心市街地の活性化を重要視することになり、現在の山鹿市庁舎跡に一部用地を購入して建設している。

また、支所の市民センターの業務内容は、窓口業務のほか、各種イベント対応を含めた地域振興や地域防災拠点としての業務を担当しており、各市民センター13名から15名の職員配置となっている。

— 提言 —

(1) 組織については、少ない職員で横断的な連携や迅速な意思決定ができる体制づくりに努めること。

(2) 組織再編においては、社会情勢の変化に対応し常に見直しを行うこと。また、本市の基幹産業である農業振興に重点を置くこと。

(3) 庁舎建設にあたっては、来訪する人にやさしく効率的で機能性を重視したつくりとすること。

(4) 庁舎建設に向けた検討委員会を、今後5年後くらいを目途に設置し、市民の意向も汲み入れながら、慎重な議論を重ねること。

医療費抑制のための 健康増進対策について

◆文教厚生常任委員会◆

文教厚生常任委員会は
熊本県玉名市と菊池市で
調査を行いました。

玉名市の国民健康保険
事業特別会計は、財政調
整基金が枯渇し、25年度
決算の対応に苦慮してい
る。医療費健全化対策と
して、検診で異状が見ら
れ、治療に結びついてい
ない被保険者の重症化予
防に重点的に取り組むと
ともに、検診結果の分析
を基に情報提供し、民間
において、健康な身体づ
くりに対する競争心を喚
起する仕組みづくりに取
り組んでいる。

菊池市の国民健康保険
事業特別会計は、高齢者
や非正規雇用者、税負
担能力の低い被保険
者が多いことから、毎年
法定外繰入金を計上し
ないと予算が組めない状
況である。23年度医療費
は、統合失調症に係る医

療費が最も高く、次に糖
尿病・腎臓病などの生活
習慣病となっている。24
年度の特健診受診率は

29・2%で、受診結果を
もとにした訪問指導や早
期治療のための医療受診
勧奨を積極的にを行い、重
症化予防に取り組んでい
る。13年度から中学校の
温水プールや市内ホテル
の大浴場等を活用した温
泉・温水運動教室を実施
し、助成をしていたが、

21年度からは健康な身体
づくりに自立して取り組
む自主講座として継続
し、リーダーやグループ
の育成等について、市が
側面から支援を行ってい
る。

— 提言 —

(1) 医療費の現状分析結果
や国保税額を市民に示
し、国民健康保険事業の

危機的状況を周知徹底す
ることにより、医療費抑
制に取り組むこと。

(2) 市民に健康な身体づく
りを定着させるため、校
区、地区または自治会単
位などによる日常的・集
団的な健康づくりを積極
的に啓発すること。

(3) レセプトデータを活用
した保健指導の充実に積
極的に取り組むとともに
、保健推進員は、市民
の健康な身体づくりに重
要な役割を果たすことか
ら、受診勧奨個別訪問や
健康知識の普及に引き続
き職員と一体となつて取
り組み、受診率向上と生
活習慣病予防等に努める
こと。



遊休農地の現状と 今後の対策について

◆産業建設常任委員会◆

産業建設常任委員会は
熊本県天草市と大津町で
調査を行いました。

天草市は、農業委員自
主活動としてヒマワリ栽
培や農地パトロールを実
施し、また、オリーブを
6次産業化のけん引役と
位置付け、天草市オリ
ーブ振興協議会を設置し
、「オリーブの島づくり」
の一環として耕作放棄地
を利用する取り組みが行
われている。

ヒマワリ栽培による成
果は、耕作放棄地の再生
とともに地域の方に農業
委員の存在を知ってもら
う役割も果たしているが
、これらの土地は何らかの
悪条件を抱えた農地のた
め、一時的な再生はでき
ても、数年後には元の荒
地に戻ってしまう場合も
あるとのことであった。
大津町は、天草市と同
様に農業委員がサトイモ

やもち米を植えるなどし
て自主的な解消作業を行
い、農業の大切さを知る
食農教育に役立っている。

また、地域農業だけで
なく集落自体が立ちいか
なくなるなどの危機感から
、地元を離れた若者が就農
を志す場の確保として平
成25年に町内12の集落営
農組織が再編統合し、熊
本県最大の農業生産法人
「ネットワーク大津株式
会社」を設立しており、

広域連携による作業の効
率化やオペレーターの確
保・育成が図られること
にもブロックローテー
ションを有効に活用する
ことにより耕作放棄地の
解消にも繋がっている。
また、農業機械をこれ
まで以上に広域利用する
ことで単位面積当たりの
コンバイン等の償却に係
る費用が圧縮され、経営
安定に繋がっている。

— 提言 —

(1) 必要に応じた農用地区
域の見直しを行い、軽作
業で耕作可能となる遊休
農地については、補助事
業等を活用し優先的に解
消を図ること。
(2) 有害鳥獣対策について
は、市単独助成の拡充も
考慮しながら、各種方策
により取り組むこと。
(3) 集落営農組織の育成や
農業法人化への支援に努
め、意欲ある経営体への
農地集積等を積極的行
うこと。
(4) 関係機関との連携を強
化し、遊休農地の実態把
握と、研修会や体制づく
りの充実に努めること。



市

民

の

声



額娃町 別府

佃 宏人

これからの 南九州市の農業

私は、南九州市で青果用・原料用・加工用サツマイモ及び青果用・加工用ニンジンを生産、集荷販売しております。

わが南九州市には品質の良い農産物がたくさんあり、多くの若者が農業に携わっていますが、こんにちの農業を取り巻く環境は大変厳しい状況です。

- ・農家の意見交換会
- ・農産物の販売戦略
- ・加工品の開発
- ・海外への輸出



など前向きな取り組みが出来ないものか。
これからの南九州市の農業を、いち早く前進させ、後継者に魅力ある農業にできないものでしょうか。
農家が潤えば、衣食住に携わる方々にも反映されるのではないかと。若い農業後継者が次の世代に繋げられるような農業経営環境づくりが、できないものでしょうか。
議員の皆さま、これからの南九州市の農業を農家とともに魅力ある「農業国・南九州市」を築いていきましょう。



川辺町 永田

南谷 勉

まちづくりの人権を

南九州市のことではないですが、自治体の議員や国会議員の言動がメディアで報道されました。

その中で私が一番気になったのが議会での「セクハラやじ」です。

「セクハラ」と簡略化すると、「ちよつとしたからかい」「悪気のないいたずら」程度のニュアンスに受け止められがちですが、「セクシャルハラスメント」とは要するに性差別を背景にした人権侵害です。

社会での人権に関する認識も変化していますが、

「セクハラ」については、ともすれば「悪気はないのだから」「そんなにむきにならなくても」などと軽視されがちです。

学校での「いじめ」も、かつては「セクハラ」同様、「ちよつとしたからかい」「悪気のないいたずら」程度の認識でした。が、「いじめによる自死」が相次いだことで、命にかかわる重大な人権侵害という認識に変わってきました。

「いじめ」が子ども社会での人権侵害であるなら、「セクハラ」や「パワーハラスメント」などは大人社会での人権侵害です。子どもたちに「いじめ」の不当さを説くときに、大人社会の「いじめ」を放置しては、説得力はありません。

まちづくり全体に人権尊重を中心に置いた自治体や議会の取り組みが大切ではないでしょうか。

傍聴席から

2回目の議会傍聴でした。一般質問の通告書を見て、大事なことであるにも関わらず、我々では思いもつかないような事柄まで質問事項として挙げられており、議員の皆さんの視点・着眼点に感心させられ、「知らないところで色々な問題があるものだなあ」と感じた。

また、市役所職員の答弁も「こんな事までよく知っているもんだ」という感じです。見応えは十分にありますし、市政の勉強にもなります。

次は、あなたもぜひ議会傍聴してみてもどうでしょうか。

知覧町塩屋 菊永隆幸



編集後記

南薩の夜を彩る「知覧ねぶた祭り」も今年で19回目。祭り盛り上げ隊として最初から踊りに参加していたが、今は年を重ね、見物人増やし隊として参加。

当日、普段から交流のある留学生を招待すると早速4人の鹿大留学生が来て、まるで子どものようなはしゃぎ方。4人全員が黒人留学生だったので、「明るいうちはすぐ見つかるけど、暗くなったら見えなくなっちゃったよ。」のジョークに大笑いし、「楽しかった。有難うございました。」と何度も頭を下げて帰りました。「知覧ねぶた祭り」に有難う。

(内園)

▼広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 西 次雄 |
| 副委員長 | 吉永 賢三 |
| 委員 | 塗木 弘幸 |
| | 松久保正毅 |
| | 蔵元 慎一 |
| | 内園知恵子 |